

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県松本市
 本事業の担当部局名 こども若者部若者参画課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターに関する取組							
個別事業名	松本市 結婚相談、紹介、お見合い等結婚支援事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成17年度	
総事業費(A)(円)	7,919,695		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	7,919,695	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,919,695							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	7,444,916	0	260,720	0	101,859	
	対象経費支出予定額	0	7,444,916	0	260,720	0	101,859	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	0	112,200	0	0	7,919,695		
	対象経費支出予定額	0	112,200	0	0	7,919,695		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に策定した総合計画(松本市人口ビジョン)で「人口の定常化」を目標の一つに掲げており、将来にわたり現在と同等程度の人口規模を維持していくことを目指して取組みを進めている。 ・総合計画の中で、「結婚・出産・子育て支援の充実」を基本施策の1丁目1番地に位置付け、以下を施策の方向性として掲げている。 <ol style="list-style-type: none"> ①少子化の抑止と子育て環境の充実 ②相談支援体制の強化 ③経済的負担の軽減 ④子育て支援施設等の計画的な整備 <p><本個別事業の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・松本市総合計画基本政策1-1「結婚・出産・子育て支援の充実」に掲げた施策の方向性 <ol style="list-style-type: none"> ①少子化の抑止と子育て環境の充実 ②相談支援体制の強化 ③経済的負担の軽減 ④子育て支援施設等の計画的な整備 本事業は、上記の①に位置付けられる。 						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚相談、紹介、お見合い等結婚支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員による個別相談、月2回の土日結婚相談 ・マッチングシステムによる引き合わせ ・会員数増加及びセンター認知度向上のための周知広報(チラシ・ポスター・HP等) ・市街地(なんなんひろば)において個別相談を行う。 ・相談員体制(2名) ・受付等はなんなんひろばにおいて行う。 ・開所時間は「9時～17時」、開所日は当面「月、水、木」とする。 					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <p>20～30代の女性の登録者が少ないことが課題であり、引き続きその層の登録者拡大を意識した取組(同世代の成婚エピソードの共有など)を行っていく。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.62 (R7)	1.56 (H25-29平均)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.62 (H30~R4年平均)	
	婚姻件数		件	1113 (R6年)	
	婚姻率			4.75 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	マッチングシステム登録者数	人	220 (R8年度)	191 (R7年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	85 (R8年度)	51 (R6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60 (R8年度)	55 (R6年度)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R8年度)	66 (R6年度)
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県松本市
本事業の担当部局名 こども若者部若者参画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	松本市結婚新生活支援事業補助金	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和4年度
総事業費(A)(円)	71,220,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 71,220,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	69,330,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に策定した総合計画(松本市人口ビジョン)で「人口の定常化」を目標の一つに掲げており、将来にわたり現在と同等程度の人口規模を維持していくことを目指して取組みを進めている。 ・総合計画の中で、「結婚・出産・子育て支援の充実」を基本施策の1丁目1番地に位置付け、以下を施策の方向性として掲げている。 <ul style="list-style-type: none"> ①少子化の抑止と子育て環境の充実 ②相談支援体制の強化 ③経済的負担の軽減 ④子育て支援施設等の計画的な整備 <p><本個別事業の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・松本市総合計画基本政策1-1「結婚・出産・子育て支援の充実」に掲げた施策の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ①少子化の抑止と子育て環境の充実 ②相談支援体制の強化 ③経済的負担の軽減 ④子育て支援施設等の計画的な整備 <p>本事業は、上記の①に位置付けられる。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準	住宅取得費用又はリフォーム費用が含まれる場合は最大70万円		
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準	住宅取得費用又はリフォーム費用が含まれる場合は最大40万円		
【その他独自要件】				
パートナーシップ宣誓世帯も対象とする				

2. 申請見込

①新規世帯見込 100 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	60
その他	40

②継続補助世帯見込 87 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

令和8年度当初予算額から算出

- ・29歳以下分: 36,000,000円 ÷ 600,000円 = 60件
- ・その他分: 12,000,000円 ÷ 300,000円 = 40件
- ・継続分(29歳以下) @ 270,000円 × 69件
- ・継続分(その他) @ 150,000円 × 18件

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	203	世帯
～12月(実績)	61	世帯
1月～3月(見込)	142	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	60	世帯	×	600,000	円	=	36,000,000	円
(その他)	40	世帯	×	300,000	円	=	12,000,000	円
				(継続補助)			21,330,000	円
				合計			69,330,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・市民課窓口など関連施設でチラシを配布(約1,000枚)
- ・市公式ホームページやSNS(LINE公式アカウント)、広報誌で広く周知

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率			1.62 (R7)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.62 (H30~R4年平均)	
	婚姻件数		件	1113 (R6年)	
婚姻率			4.75 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	130.1 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R8年度)	64 (R6年度)	
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	85 (R8年度)	80 (R6年度)	